

2025 年 3 月期 決算の概要

2025 年 5 月 14 日

会社名 伊豆箱根鉄道株式会社

URL <https://www.izuhakone.co.jp>

代 表 者 代表取締役社長 伍堂 文康

問合せ責任者 総務担当執行役員 青木 泰彦 TEL (055)977-1201

(千円未満切捨て)

1. 2025 年 3 月期 (2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日) の連結業績

(単位：千円)

	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	10,210,418	9,431,875	778,543	8.3
営 業 利 益	513,099	200,638	312,460	155.7
経 常 利 益	507,349	276,964	230,384	83.2
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	530,714	240,826	289,888	120.4

2. 2025 年 3 月期 (2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日) の個別業績

(単位：千円)

	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	4,466,303	4,195,974	270,329	6.4
営 業 利 益	164,131	155,054	9,077	5.9
経 常 利 益	499,283	252,235	247,047	97.9
当 期 純 利 益	541,759	246,436	295,322	119.8

3. 2026 年 3 月期 (2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日) の連結業績予想

(単位：千円)

	営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
通 期	10,288,000	306,000	213,000	9,000

4. 経営成績

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなか、個人消費や企業収益の回復、インバウンド需要の増加などにより経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東やウクライナなどにおける紛争の長期化、原材料や燃料価格を含む物価の高騰、為替相場の変動に加え、アメリカの今後の政策や中国経済への懸念など、先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループは、『地域に信頼され、なくてはならない存在』になることを目指し、安全・安心を事業の根幹に据えるとともに、沿線自治体や企業などとの連携をさらに強化しながら、沿線地域への誘客やお客さまに寄り添った質の高いサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、営業収益は 102 億 10,418 千円（前期比 8.3%増）、営業利益は 5 億 13,099 千円（前期比 155.7%増）、経常利益は 5 億 7,349 千円（前期比 83.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 5 億 30,714 千円（前期比 120.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(2) セグメント別の業績

[鉄道事業]

鉄道事業は、定期利用において、駿豆線・大雄山線ともに、慢性的に続く沿線地域の人口減少の影響を受けるなか、通勤定期のご利用者数は減少したものの、通学定期のご利用者数は前期と同水準で推移しました。定期外利用においては、お客さまの利便性向上をはかるべく、2024年12月より駿豆線全駅で、クレジットカードやデビットカードなどのタッチ決済による乗車サービスを開始しました。そのほか、各種企画乗車券の発売や、沿線の自治体や企業・団体などと連携イベントの開催などに積極的に取り組むことで、話題の創出と需要の喚起に努めた結果、駿豆線・大雄山線ともにご利用者数は前期を上回りました。なお、大雄山線においては、継続的な輸送の安全安心の確保と、お客さまの利便性向上を目的とした運賃改定を2024年3月に行ったことにより、売上高は大きく増加しました。

この結果、鉄道事業の営業収益は26億41,051千円（前期比6.5%増）、営業損益は、売上高の増加や不要不急コストの削減に努めたものの、人件費や運転動力費など営業費の増加により2億36,113千円の営業損失（前期営業損失2億15,846千円）となりました。

[バス事業]

バス事業は、慢性的に続く乗務員不足や、改善基準告示の改正による影響を受けるなか、乗務員の処遇改善に加え、勤務時間やダイヤの見直しを行うなど、売上基盤の強化と事業の効率化に、より一層努めてまいりました。このような状況のなか、乗合バス部門においては、箱根・熱海地区を中心に国内外の観光旅客のご利用が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。貸切バス部門においては、インバウンドや学校団体をはじめとした輸送需要を着実に獲得したことに加え、公示運賃額の改定と幅運賃制度の撤廃により受注単価が上昇したこともあり、売上高は前期を大きく上回りました。

この結果、バス事業の営業収益は32億66,689千円（前期比11.4%増）、営業利益は3億5,985千円（前期比352.2%増）となりました。

[タクシー事業]

タクシー事業は、積極的な採用活動により乗務員数の拡充に努めたことに加え、2023年9月以降各営業エリアにおいて運賃改定を行い、乗務員の処遇改善とともに収益基盤の強化をはかったことにより、売上高は前期を大きく上回りました。また、新たにクラウド型配車システムを導入し、お客さまへの迅速な配車サービスの提供と業務効率化をはかったほか、長岡営業所を三島営業所へ統合するなど、固定費の削減をさらに推し進めることにより、事業の収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、タクシー事業の営業収益は26億30,287千円（前期比7.5%増）、営業利益は40,744千円（前期営業損失20,308千円）となりました。

[レジャー・不動産事業]

自動車道事業は、湯河原パークウェイにおいて、2021年7月の大雨による一部道路の崩落以降、全線通行止めとなっておりましたが、道路の復旧工事が完了し、2023年11月10日より供用を再開しております。なお、供用再開にあたり、安全確保やインフラ長寿命化に資する費用の確保を目的として、利用料金の改定を行いました。この結果、当期は通年で供用が可能となったことにより、売上高は前期を上回りました。

飲食店・物品販売業の伊豆・三津シーパラダイスは、「#ふれるみとしー2024」と題し、海の生き物や飼育員の仕事にふれる体験イベントなどを積極的に開催し、通期を通して話題の創出に努めました。なお、2024年7月にキッズコーナー「みとし〜miniパラダイス」、2025年3月に「クラゲの万華鏡水槽エリア」をリニューアルオープンしました。この結果、戦略的なPRによる情報の発信も奏功し、売上高は前期を上回りました。箱根地区のドライブイン施設については、2023年6月より外部事業者へ店舗運営を委託しておりますが、運営事業者と連携し、施設の魅力向上と売上高の増加に努めております。

鉄道沿線の物品販売業は、鉄道売店において、物販・飲食部門ともに、季節に応じた季節限定商品の導入や、販売実績に応じた商品の入れ替えをタイムリーに行うなど、購買意欲の向上に努めた

結果、売上高は前期を上回りました。

広告業は、駿豆線・大雄山線各駅の副駅名（ネーミングライツ）のスポンサー募集に注力した結果、2024年6月には駿豆線全駅のスポンサー契約締結が実現しました。そのほか、新たな広告媒体の企画・開発と契約の獲得に努めましたが、前期に大型契約の売上高を計上している影響もあり、売上高は前期を下回りました。

不動産事業は、不動産賃貸業に特化しておりますが、2024年1月に小田原市久野で開業した新規賃貸物件が増収に寄与していることに加え、既存賃貸物件の高稼働率維持や契約条件の見直しなどの営業活動に努めた結果、売上高は前期を上回りました。

保険代理店事業は、既存顧客へのフォローのほか、西武グループ内の連携を強化し新たな顧客獲得や営業エリア拡大などの営業活動に努めた結果、売上高は前期を上回りました。

この結果、レジャー・不動産事業の営業収益は18億25,252千円（前期比6.3%増）、営業利益は4億54千円（前期比7.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、グループ内の事業構造を再編し、当社と連結子会社である伊豆箱根企業株式会社との間にあった飲食店・物品販売業における営業の受委託関係を解消しており、レジャー・不動産事業における前期比較については、前期の数値から伊豆箱根企業株式会社の営業収益及び営業利益を差し引いて比較しております。

5. 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、多様性への対応に加えて、コロナショックのような危機、異常気象などによる自然災害、世界経済や紛争などの影響とそれに伴う国内経済の動向などにより、当社をとりまく事業環境の変化や価値変容、行動変容は今後も起こりうるものと想定されます。また、少子高齢化などにより、人手不足の深刻化と労働単価の上昇、企業間における顧客獲得の競争激化がこれまで以上に加速することに加え、国際情勢や国内施策の影響により、今後も原材料・エネルギー価格の高騰や物価上昇などが予測されることから、将来を見据え、従来の業務体制や事業の枠組みにとらわれず柔軟に変化していくことが求められます。

このような環境下におきまして、当社グループは「西武グループビジョン」のもと、目指す方向として『地域に信頼され、なくてはならない存在になる』を掲げ、その実現のために、自らの事業環境を整え、毎年安定的に利益を創出し続けること、事業環境の変化を感じ取り、将来を見据えたチャレンジと見直しを絶えず続けていくことに努めてまいります。また、具体的な取り組みとして、「事業の基礎固めと成長」「地域との取り組みを深める」「安全安心」を3つの柱とし、それぞれの取り組みを深めていくことにより、地域になくてはならない存在になるとともに、「安心・信頼できる伊豆箱根ブランド」の確立を目指してまいります。また、これらを担う人財について、採用や教育・研修の強化と積極登用を行うとともに、自治体などとの人事交流を深め、多様な人財の育成を図ってまいります。

主要事業の対処すべき課題は以下のとおりであります。

鉄道事業をはじめとした交通事業

安全・安心の確保を最優先に掲げ、運輸安全マネジメントのPDCAサイクルを適切に機能させるとともに、必要な安全投資を進め、更なる安全管理体制の強化を図ってまいります。また、人口動態の変化が急速に進むなか、効率的で持続可能な事業運営体制を検討・実施するとともに、これまで以上に沿線自治体や企業などとの連携を強化し、多様な市場ニーズを捉えたサービスの提供や利便性の向上に努めてまいります。なお、特にバス事業やタクシー事業においては、慢性的な乗務員不足が深刻化しており、今後も更なる労働力不足が懸念されていることから、働き方の多様化に合わせた労働環境の整備など、乗務員の確保に引き続き注力してまいります。

レジャー・不動産事業

レジャー・サービス業では、国内需要及び訪日外国人旅行者を取り込むための魅力ある営業施策を強化してまいります。各施設において、個別マーケティングの強化を徹底し、オリジナリティのある商品やきめ細かなサービスの提供に努めてまいります。なお、旅行目的の多様化や情報収集方

法の変化に対応するために、旅行者へのプロモーション手段や訴求方法、アプローチのタイミングなど、より効果的なPR方法を模索し実行していくとともに、事業エリアのイベント情報や魅力の発信を積極的に行ってまいります。

不動産賃貸業では、新たな賃貸物件の開発など、保有（遊休）資産の効率的な運用方法を推進し、収益の拡大に繋げるとともに、既存物件の稼働率向上にも努め、安定的な収益基盤の強化に取り組んでまいります。なお、保有する賃貸物件の一部において老朽化が進行しておりますが、順次老朽化対策の設備投資を実施してまいります。

各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化を推進し、事業の持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

以 上

6. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		436,052		326,107
受取手形		-		-
売掛金		545,220		571,460
商品		13,686		13,031
貯蔵品		109,205		146,496
その他		134,539		205,395
貸倒引当金		△ 5,244		△ 5,195
流動資産合計		1,233,461		1,257,294
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	3,699,158		3,754,972	
機械装置及び運搬具(純額)	362,087		566,235	
土地	15,785,210		15,777,303	
リース資産(純額)	316,249		433,908	
建設仮勘定	42,375		84,071	
その他(純額)	200,469		165,665	
有形固定資産合計		20,405,550		20,782,156
無形固定資産				
リース資産	17,848		15,563	
その他	337,151		280,515	
無形固定資産合計		354,999		296,079
投資その他の資産				
投資有価証券	48,133		48,133	
長期貸付金	190,000		175,000	
繰延税金資産	6,542		147,928	
その他	40,381		53,736	
貸倒引当金	△ 102,500		△ 95,000	
投資その他の資産合計		182,557		329,799
固定資産合計		20,943,107		21,408,034
資産合計		22,176,569		22,665,329

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金		256,759		279,831
短期借入金		12,095,000		11,645,000
リース債務		122,567		127,815
未払法人税等		52,634		78,982
賞与引当金		135,074		153,859
商品券等引換損失引当金		37,485		35,059
その他		1,574,895		1,736,946
流動負債合計		14,274,416		14,057,493
固定負債				
リース債務		249,627		372,729
繰延税金負債		25		—
再評価に係る繰延税金負債		3,423,840		3,523,691
退職給付に係る負債		1,212,470		1,259,486
役員退職慰労引当金		16,421		12,325
資産除去債務		107,730		107,730
その他		466,608		484,717
固定負債合計		5,476,724		5,760,681
負債合計		19,751,140		19,818,174
純資産の部				
株主資本				
資本金		640,000		640,000
資本剰余金		325,907		325,907
利益剰余金		△ 5,892,191		△ 5,358,114
自己株式		△ 17,016		△ 17,016
株主資本合計		△ 4,943,300		△ 4,409,222
その他の包括利益累計額				
土地再評価差額金		7,248,009		7,143,326
退職給付に係る調整累計額		120,719		113,051
その他の包括利益累計額合計		7,368,728		7,256,378
純資産合計		2,425,428		2,847,155
負債純資産合計		22,176,569		22,665,329

(2)連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	
営業収益		9,431,875		10,210,418
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	8,448,817		8,833,150	
販売費及び一般管理費	782,419		864,169	
営業費合計		9,231,236		9,697,319
営業利益		200,638		513,099
営業外収益				
受取利息	2,487		2,907	
受取配当金	2,097		2,064	
受取支援金収入	53,087		—	
バス路線運行維持費補助金	33,166		32,182	
補助金収入	67,316		30,378	
その他	41,183		55,200	
営業外収益合計		199,337		122,732
営業外費用				
支払利息	96,221		106,641	
その他	26,790		21,841	
営業外費用合計		123,012		128,482
経常利益		276,964		507,349
特別利益				
固定資産売却益	29,769		7,949	
工事負担金等受入額	52,564		105,689	
補助金収入	5,733		21,340	
特別利益合計		88,066		134,978
特別損失				
固定資産売却損	—		1,482	
固定資産圧縮損	55,760		123,928	
固定資産除却損	7,500		18,171	
減損損失	6,514		4,924	
事業構造改善費用	16,076		—	
その他	650		18,618	
特別損失合計		86,502		167,125
税金等調整前当期純利益		278,529		475,202
法人税、住民税及び事業税	39,433		87,369	
法人税等調整額	△ 1,730		△ 142,881	
法人税等合計		37,703		△ 55,512
当期純利益		240,826		530,714
非支配株主に帰属する当期純利益		—		—
親会社株主に帰属する当期純利益		240,826		530,714